

生活環境音に関する経験が音の評価と環境配慮行動に及ぼす影響

二階堂 希

現在、近隣騒音などの生活環境音による問題は深刻なものとなっている。その理由のひとつとして、生活環境音の感じ方は個人の価値観等の心理的な要因に依存することが考えられる。よって、この問題を解決するためには、そのような要因と音の感じ方との関係を検討する必要があるといえる。また、生活環境音による問題には、誰もが被害者にも加害者にもなりうるという面があるため、この問題に関しては音を聞く側の視点に加え、音を発する側の視点でも議論すべきと考えられる。たとえば、音に関する環境配慮行動(自身が発する音で他人に被害を与えないよう配慮する行動)は、この問題を解決するために重要と考えられる。そこで、本研究では、騒音に関する被害・加害経験が音の評価に及ぼす影響を検討することと、各経験を考慮した音に関する環境配慮行動のモデル化を目的とした。

大学生 40 人(男性 30 人、女性 10 人)が、質問紙調査と評定実験に参加した。質問紙調査に用いた質問紙は、音に関する被害・加害経験の程度を尋ねる 2 つの質問項目と環境配慮行動に関する 5 つの質問項目(「実際にどの程度音に対して配慮しているか」など)で構成され、評定実験に用いる評価用紙は、音に関する評価語対 10 項目で構成された。これらを用いて、14 種類の生活環境音について 7 段階の SD 尺度で実験参加者に評価してもらった。

まず、質問紙調査で得られた音に関する被害・加害経験のデータと評定実験のデータを用い、音に関する経験と音の評価との関係を検討した。生活環境音の評価を集約的に表す変数を得るために、後者を用いて主成分分析を行った結果、固有値 1 以上で 2 つの主成分が抽出された。各評価項目の意味と主成分負荷量を考慮し、第 1 主成分を「心地よさ主成分」、第 2 主成分を「迫力主成分」と名付けた。これら 2 つの主成分得点と、音に関する経験のデータを用いて偏相関分析を行った。その結果、被害経験と心地よさ主成分、加害経験と迫力主成分との間にのみ、有意水準 5 %で有意な偏相関関係が見られたが、各偏相関係数は低かったため、音に関する被害・加害経験と音の評価との間に顕著な偏相関関係があるとは言えなかった。

次に、質問紙調査で得られたデータを用いて共分散構造分析を行い、音に関する環境配慮行動のモデルを検討した。その際、より妥当性の高いモデルを得るために、グラフィカルモデリングという手法を用い、共分散構造分析の開始時点における初期モデルを構築した。共分散構造分析を行った後、モデルの適合度を改善するために、変数の因果関係を再検討した。最終的に得られたモデル(図 1)において、第 1 群→第 2 群→第 3 群→第 4 群という間接効果を重点的に考察したところ、音に関する環境配慮行動に至る 8 つの経路が示され、音に関する被害・加害経験が環境配慮行動に影響を与えていることが分かった。また、被害経験と加害経験とでは、配慮に至るまでの経路や、配慮への影響力が異なることも明らかになった。(認知脳心理学・環境心理学)

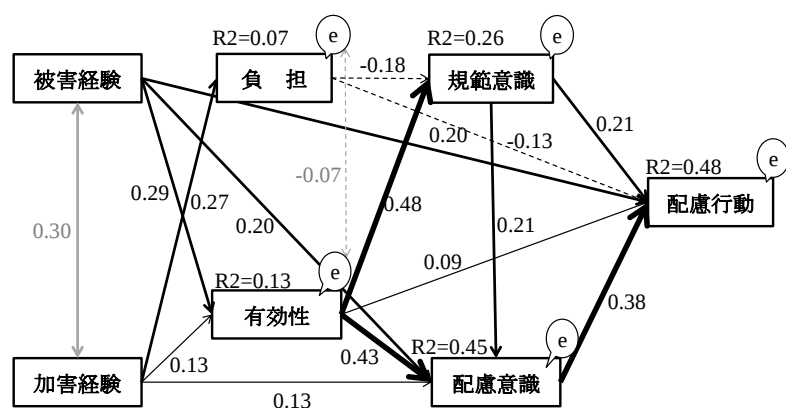


図 1: 音に関する環境配慮行動のモデル